

A ドル高・外貨安を招く
Q1 そもそも国境調整税とはどんな税金なのか。

改革案はまだ提示されていないが、ポール・ライアン下院議長率いる連邦議会共和党は昨年より、法人税改革として国境調整税(border adjustment tax)の導入を提起しており、最終的に議会に提出する法案について大統領府と協議中だと考えられている。

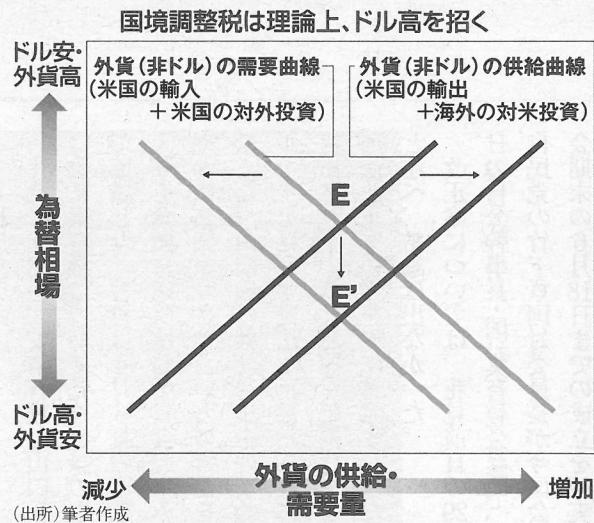
A トランプ政権としての税制

法人税率の引き下げ(現行の39%から20%程度に)と抱き合せの税制改革のひとつで、輸入品には20%の国境調整税を課し、輸出品にはそれを免除するという内容だ。

一般的に法人税は、売り上げから費用を控除した額に課税されるが、国境調整税が導入されると、原材料部品が輸入品の場合、費用として控除されないので課税対象となる。一方、輸出品で得た収益は課税対象から除外される。輸入品に直接課税する関税とは異なり、強いて言えば、輸入品からは徴収し、輸出品には後で還付する日本の消費税に似ている。

A Q2 米国にはどういう狙いがあるのか。

実施されれば、ドル建ての輸入価格は上昇、輸出価格は

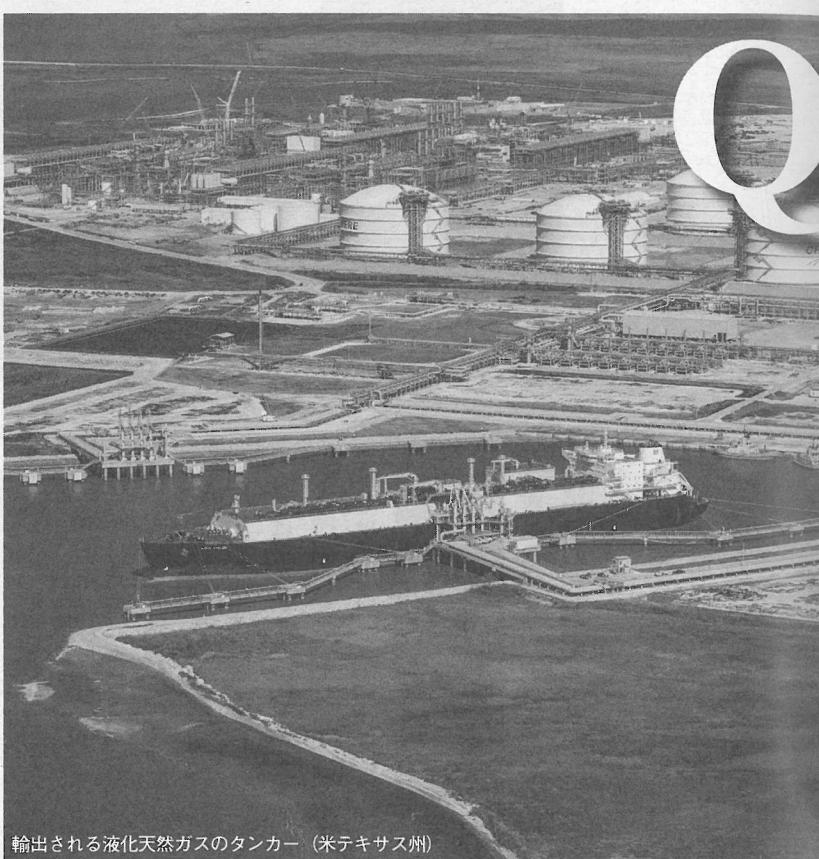


価格は上昇するが、ドル高・外貨安に為替相場が変化することで外貨建ての輸出入価格への影響が相殺されるので貿易収支には影響を与えない。仮に20%の国境調整税を導入すると、たちまちドル相場が20%上昇するということか。

A 以上の説明は単純化した説明であり、どの程度の時間をかけて、どの程度の為替相場変化が起こるかは、さまざまな他の諸要因に依存していると考へるべきだ。企業はドル建て価格を引き下げる事ができるようになる。しかし、税率と同じだけ価格の下がり生じるとは限らず、それは米国輸出企業の対応に依存する面がある。さらに価格

の変動に対しても貿易相手である輸入サイドで米国輸出品に対する需要がどれだけ変化するか(需要の価格弹性)などわからぬ。同様の点は輸入サイドについても言える。

また、市場参加者は国境調整税の導入による為替相場の変化を既に予測して行動しているはずだ。つまりある程度は現在の市場相場はその導入期待を織り込んでドル高になっていくとも考へられる。加えてドル高に変化する程度は均一ではなく、相



輸出される液化天然ガスのタンカー(米テキサス州)

手通りごとに異なるだろう。

Q6 景気改善と貿易収支

A 米国の景気は上向いていると言われるが、この点は貿易収支にどのような影響を与えるか。

A 米国の貿易収支(あるいは経常収支)はGDP比率で見ると、GDPギャップ、並びに実質ドル相場指数の変化と中期循環的に高い負の相関関係が見られる。具体的には、「景気の上向き」とは米国のGDP成長率が潜在的な成長率より

高くなることであり、消費が伸びて貯蓄は減り、設備投資は増える。いずれも先に説明した国内の貯蓄・投資バランスをマイナス方向(貯蓄減少)、つまり貿易収支減に変化させる。

同時に景気の上振れはドル金利の上昇をもたらす。海外の金利が一定ならば、内外金利差の拡大はドル相場を上昇させる。それを受けた実質ドル相場も上昇すると、短期・中期的に貿易収支の赤字を拡大させる。こうして既述の「貿易収支は国内の総貯蓄・投資バランスと等しくなる」という恒等式が維持される変化が生じると考えられる。

A 貿易収支の改善効果が疑問視されているのに、なぜトランプ政権と共和党は導入を検討しているのか。

ただし直近の経済学者の議論では、現行では低税率、低賃金な生産費の低い海外地域に中間財などの一部生産を移すことで企業、あるいは産業全体の利益が増えれるインセンティブが働いており、国境調整税を導入することでそうした海外移転の誘因を帳消しできるという見解も登場している。一方、同税が米国議会で法案化されても、WTO(世界貿易機関)で輸出補助金と見なされて否認される可能性もあり、先行きは不透明だ。

ドル高・外貨安を招く

そもそも国境調整税とはど

低下するので貿易赤字は縮小、国内調達が増え、雇用も増えるだろうといつもくろみだ。

Q3 もくろみ通りに貿易赤字は減って、国内雇用は増えるのか。

主要なエコノミストはみな否定的だ。まず一国の貿易収支には国民経済計算の原理から導かれた「貿易収支=国内民間総貯蓄」+政府財政収支」という恒等式が成り立つ(つまり、国境調整税が、免税額で課税額で財政収支上中立なものと見て導入されるならば、恒等式の右辺に変化はないので、貿易収支にも影響は生じない)。

国企業がドル建ての輸入価格を上げ、輸出価格を下げるならば、輸入減、輸出増となり貿易収支にプラスに働くのではないか。

対外不均衡の恒等式

$Y = \text{その国の生産水準}, IM = \text{輸入}, EX = \text{輸出}, C = \text{消費}, I = \text{投資(固定資本形成)}, G = \text{政府支出} \rightarrow Y = C + I + G + (EX - IM)$

$(EX - IM)$ は貿易収支である。政府の租税収入=Tとして上記の式を変形すると

$(Y - T - C) + (T - G) - I = EX - IM$

$(Y - T - C)$ は民間貯蓄であり、 $(T - G)$ は政府純貯蓄であるから、貯蓄を(民間貯蓄+政府純貯蓄)=Sとすると

$S - I = EX - IM$ となる。

つまり、貿易収支($EX - IM$)の大きさは貯蓄と投資の差に等しくなる。

う。米国企業は国境調整税が導入されると建てる輸出取引が引け下げる。ドルは、外為市場の需給面で見ると建てる輸出価格を引け下げる。ドル

調整が進む。つまり、外貨(非ドル通貨)の買い・外貨(非ドル通貨)売りが生じるので外貨の供給曲線を構成している。ドル安・外貨高になるほど米国からの輸出=外貨の供給は増えるので供給曲線は右肩上がりだ。国境調整税が導入されると輸出が増えるので外貨の供給曲線は右にシフトする。

同様に米国の輸入は、貿易相手の輸出サイドで代金支払いのためにドルの買い・外貨(非ドル通貨)売りが生じるので外貨の需要曲線を構成する。ドル安になるほど輸入=外貨の需要は減少するので需要曲線は右肩下がりだ。国境調整税の導入は輸入を減らすので需要曲線は左にシフトする。

以上の結果、外貨の需要・供給曲線の均衡点はドル高・外貨安の方向にシフトする(図、 $E \rightarrow E'$)。つまり、国境調整税の導入によって、米国のドル建て輸出価格は低下、輸入価格を下げるならば、輸入減、輸出増となり貿易収支にプラスに働くのではないか。

A 国境調整税が、免税額で課税額で財政収支上中立なものとして導入されるならば、恒等式の右辺に変化はないので、貿易収支にも影響は生じない。

A たけなか 竹中 まさはる 正治 (龍谷大学教授)

Q4 国境調整税で米国企業がドル建ての輸入価格を上げ、輸出価格を下げるならば、輸入減、輸出増となり貿易収支にプラスに働くのではないか。

図を見て頂きたい。単純化して米国の貿易は全てドル建てで恒等式の右辺に変化はない。單純化して米の貿易相手の輸入サイドで代金支払いのためにドルの買い・外貨の需要は増えるので供給曲線は右肩上がりだ。国境調整税が導入されると輸出が増えるので外貨の供給曲線は右にシフトする。

同様に米国の輸入は、貿易相手の輸出サイドで代金支払いのためにドルの買い・外貨の需要は減少するので需要曲線は右肩下がりだ。国境調整税の導入は輸入を減らすので需要曲線は左にシフトする。

以上の結果、外貨の需要・供給曲線の均衡点はドル高・外貨安の方向にシフトする(図、 $E \rightarrow E'$)。つまり、国境調整税の導入によって、米国のドル建て輸出価格は低下、輸入価格を下げるならば、輸入減、輸出増となり貿易収支にプラスに働くのではないか。

A たけなか 竹中 まさはる 正治 (龍谷大学教授)

Q5 米国にはどういう狙いがあるのか。

実施されれば、ドル建ての輸入価格は上昇、輸出価格は

として考えよ

う。米国企業は

国境調整税が導

入されるとドル

建てる輸出価格を

引き下げるこ

とができる。ドル

は、外為市場の

需給面で見ると

建てる輸出価格を

引き下げるこ

とができる。ドル